

～はじめに～

日本軍の国際法に禁じられた毒ガス戦の研究・開発を始めたのが、第一次世界大戦後のこと。侵略戦争準備のため、陸・海軍は極秘に計画を進めました。1937年(昭和12年)日中全面戦争に際して、日本軍は、中国全土で2000回以上毒ガス戦を行いました。陸・海軍の東南アジア全域に及ぶ毒ガス戦、その中には軍需化学企業の存在が、これほど可能に行われました。毒ガスの原材料、中間薬は民間企業に請け負い、陸・海軍の毒ガス工場に運ばれ、兵器化し、戦場に投入されました。

毒ガス製造の経緯

- 〈陸軍〉 1921年(大正10年)陸軍科研究第二課主任 久村砲兵中佐の毒ガス戦提言。
- 1927年(昭和2年)陸軍造兵廠火工廠 忠海派出所(大久野島) 毒ガス製造
- 1929年(昭和4年) " 忠海兵器製造所となり、大規模化
- 1933年(昭和8年)陸軍造兵廠 管根兵器製造所開設、毒ガス兵器化。
- 1940年(昭和15年)東京第一陸軍造兵廠 忠海製造所、管根製造所と併設。
- 1942年(昭和17年)科研の3第一研究所=改組。

- 〈海軍〉 1929年(大正12年)海軍技術研究所(築地)金子造兵大尉atと研究開始。
- 1930年(昭和5年)海軍技術科第二科平塚出張所(毒ガス研究・製造)
- 1933年(昭和8年)平塚実験工場完成 (S.N.T制)
- 1942年(昭和17年)相模海軍工廠化学実験部(平塚)
- 1943年(昭和18年)相模海軍工廠本廠(厚木) 廠長金子(大規模製造)

陸・海軍共同で研究・開発

陸・海軍は最初から陸軍と共同して化学兵器の研究を行い、海軍側は、若部海軍中佐(相喜郎)と久村砲兵中佐との間の了解に基づき、陸・海軍省間に協定が行われ、終戦に至るまで技術上の共同は勿論、海軍に於ける毒ガス研究当番者と陸軍習志野学校との間にも共同で行われていたこと(附記しておく)

小柳澤政雄：陸軍中将
チヨシヅマ (化学戦研究史より)

陸・海軍の次官協定

1922年(大正11年)陸・海軍「化学兵器(共同研究)肉入ル協定」

日本軍の毒ガス原材料、中間薬、完成品は軍需化学企業の存在なくしてあり得なかった。国際法違反行為のうえ、猛毒の毒ガス製造で死の商人と化した日本化学工業界、また戦争責任(毒ガス戦)をどうしているか。協定した大学教授も、石見君も... 製造業者の「原因者負担原則」を問う。

三井財閥 (三井三池染料・三井東圧・三井化学)

(軍産一体化の象徴的人物)

久村権樹 (陸軍の毒ガス研究開発の中心人物)

陸軍士官学校卒、東京帝大化学科卒

陸軍研究所長、陸軍技術本部長

砲兵中佐・陸軍大校中、仏の毒ガス製造調査、戦後、独、米国の毒ガス製造を調査、科研庁二課化学兵器研究所長主任として、毒ガス研究の中心人物

1940年予備役に中尉、北海官達取締役

1941年4月、三井化学工業顧問

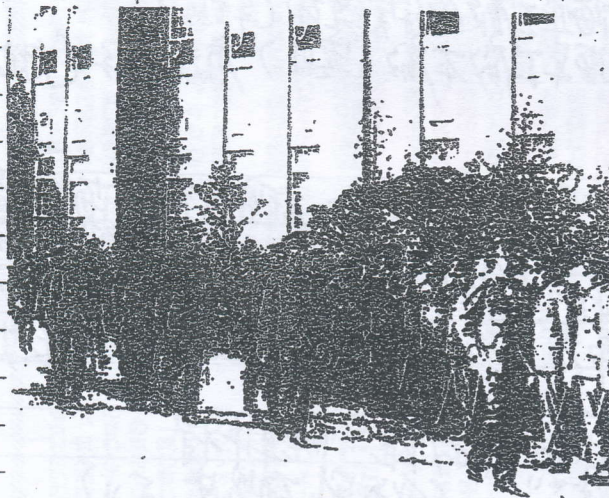
1944年1月、東洋高圧電機会社指定、生産責任者となる

" 3月、東洋高圧社長、6月三井化学工業取締役に

9月、三井本社から準直業会社に指定

[三井植業、準直業の中で三井11家の直系でなく、軍の別業比に]
170%にいた例は久村の130%にすぎない

(三井専史 編訳稿下より)



科研を視察する昭和天皇 (中央)。久村所長が先導している (元科研職員の小野田悦郎さん提供)

化学兵器準備には塩素工業の発達要

平時工業中化学兵器特に密着関係と有するものは塩素工業、即ち塩素工業。これに化学兵器の大部分が塩素に関係を有し塩素工業の発達には他面化学兵器準備の整備と意味するものあり

中村隆彦 陸軍工兵中佐
<化学兵器の理論と実際>

科研 1936年 (昭和11年刊)
久村は陸軍技術本部長として序を記している。

これは国際法に違反した毒ガス製造と準備し、生産規模の拡大、巨利を得ていったのが軍需産業であり、軍需企業であった。三井財閥は軍部と一体となって毒ガス製造を行ったのである。

三井物産三池染料工業所の蓄積生産

(三井物産50種補Fi)

1932年(昭和7年) グリコ-11号 36大 陸厚に納入

1934年(昭和9年) 陸厚研究所のPafin(陸厚のニリン・ジエニル1911032
同ジエニル硫酸)製造の蓄積

12月30大/19の設備完了(生産能力を施設上100%)品出仕

1935年(昭和10年)2月 50大 完納

9月~1936年(昭和11年)1月、10月~1937年(昭和12年)4月迄
教育注文 155大 完納

(PafinのCA割と改修)

1937年(昭和12年) 海軍よりCA割の中国薬(2号中国薬)の注文

8月 陸厚より運輸部への内命あり

9月 CA割 採集開始

1938年(昭和13年) CA割 陸厚に400大

海軍より1937年9月、38年3月、8月、7年10月

4月 2号中国薬(7エニル硫酸) 完納

1937年(昭和12年)9月 陸厚よりグリコ-11号 2号の注文

海軍より3号中国薬(グリコ-11)の注文

1938年(昭和13年)1月までに増産設備完成

[生産はグリコ-11号 400-8大 グリコ-11 2号 216.7大]
CA割 522.5大 に作る。

(注) 100%の製造中国製品

グリコ-11号(4号グリコ-11) 木質性ペレット(グリコ-11 2号)

グリコ-11の原料 4エニルは原簿 高圧大船工業所

・陸厚の蓄積(5カ 2号積集) 中国薬はニリン(Pafin, CA割)

海軍 2号中国薬

1941年(昭和16年) 三池染料工業所は三井化学と協同

民需の軍需品生産への急務と有機化学工業の軍需品中心の新設
事業着手へと決意した。化学兵器原料の設備増強が急しい。

(三井物産日本篇第3巻 447頁)

1941年(昭和16年)10月 5955「7C 2号(4号グリコ-11 不凍・陸厚) 厚1200t 玉名工場内

12月 4686「3号中国薬 4号グリコ-11 海軍 厚1000大 三池染料同

(昭和16年11月14日 艦本機原簿1号10871)

(三井物産日本篇第3巻 448頁)

第2-55表 三井鉱山三池染料工業所の年間生産能力(昭和15年9月30日現在)

製 品			生産能力	製 品			生産能力
染 料	人 造 醫 薬 材	硫酸媒染料	1,000	工業薬品および医薬品	クロルピクリン	180	
		酸化媒染料	9,098		サリチル酸	384	
		酸性媒染料	265		冷媒	349	
		直接媒染料	48		ゴム薬品	171	
		連染媒染料	338		アセトアニリド	96	
		媒染料	183		フェナセチン	36	
		その他	76		アニリン	3,360	
			158		塩素性染料	11,500	
		小 計	11,166		苛性ソーダ	11,960	
					硫酸ソーダ	6,000	
染料中間体	モノクロル酢酸	1,000	98% 硝酸	9,000			
	パラニトロアニリン	146	98% 硫酸	20,000			
	アルファナフチラミン	140	20% 塩	12,000			
	ベタナフトール	384	その他	12,570			
	その他	84	小 計	87,786			
コークス・副産物	コークス	405,600	[軍需品]	一号乙薬	2,400		
	タール	39,000		三号乙薬	1,800		
	硫酸	5,040		石炭酸	6,600		
	ピッチ	36,360		デニトロクロールベンゾール	12,840		
	クレオソート	30,000		ヒ C	360		
	ナフサリン	1,200		ク C 二	240		
	ピッチ	4,440		C	30		
	その他	1,440		D T 剤	1,236		
				その他	592		
	小 計	523,080		小 計	26,098		

第2-55表の注。
 一号乙薬(海軍名)ピクリン酸、石炭酸
 ヒA剤。
 三号乙薬 トリ=トP=ゾーIV (海軍)
 十号乙薬 ハヤシロジエ=IVアミン。
 十二号乙薬 混融媒(3号乙+10号乙)
 セオリット 塩化膠化剤、陸軍(剤)
 クC=号 4材IV-IV (海軍用原料)
 ヒCヒシエ=IV 砒酸。
 陸軍用ニリン、海軍用2号中肉菜。
 三井名P44ン。
 (三井事業史 本編第3巻下)
 (444頁~447頁)

出所) 三井鉱山会計課「三井化学設立関係」昭和16年(三井鉱山史料)。

1940年(昭和15年)三池染料工業所は「爆薬」の供給及び工業薬品の増産、に力を入れられていた。(三井事業史 本編第3巻下444頁)

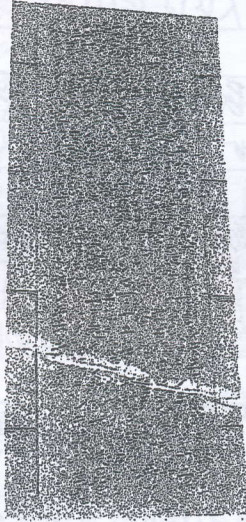
染料工業と軍需品

三井化学工業常務取締役・工業化学会長の荏原和作は昭和18年2月発行の「科学朝日」に「石炭の化学工業」という論文を寄稿。その中で「染料工業は戦時莫大の量を必要とする爆薬とその原料技術設備の点で相通ずるため発達せる染料工業を保存する時は国防の準備自ら成るといふ得るのである。染料工場を爆薬製造に転用するといふ極めて容易である。実際、前回の欧州大戦の時にドイツは、その爆薬の94%を染料工場生産したものである。畜炭の製造に至っては益々染料工業と一体というべきである。石炭系合成化学工業製造工程表に、化学兵器として余の寄稿が記載され、その上で、大東亞の盟主、日本の化学は欧米に劣るに劣るに劣る」と激をこぼしている。

大牟田「爆発赤痢」事件.

隠蔽された企業犯罪. 国家犯罪!

「時維昭和十二年九月二十五日恰モ支那事変勃発シテ三月全市ヲ拳ゲテ銃後ノ遂行ニ邁進セル秋、晴天ノ霹靂ノ如ク突如トシテ我々十二万市民ハ古今ヲ絶スル悪疫ノ魔手ニ掩ハレタリ。茲ニ大産業都市トシテ殷賑ヲ極メタル本市ハ忽ニシテ阿鼻叫喚ノ巷ト化シ官民必死ノ防疫ニモ拘ラス竟ニ二万数千名ノ罹患者ヲ出シ七百十二名ノ精魂ヲ奪ハル」



笹林公園にある
爆発赤痢「慰霊塔」とその碑文

1937年(昭和12年)9月25日(土)夜から突如として福岡県大牟田市に赤痢が発生し、死者712名、罹患者25000人以上と大災害となりました。爆発的に赤痢が発生したこの日を「爆発赤痢」と呼ばれます。

7月7日(日)中全軍艦隊から34月 大牟田にある三井三池染料工業所は軍需物資生産にふる務め動いています。

9月25日(土)夕方6時頃 三井三池染料工業所のN工場で爆発事故が起り、黄色の煙が所をまわります。

直後から凡下の住民はのどの痛み、せき、めまい、高熱、吐き気、下痢、それに全身のケイレンなどを併せ、老人を中心に次々と倒れ、死者も続出しました。罹患者は人であつた。治療も手付な状態に陥りました。

翌夜半12時頃、2階目の爆発が工場で起り、翌日から死者は急増し、町中は阿鼻叫喚、地獄界を呈して行きました。

原因調査もされず、うちに翌日には「水道水による赤痢事件」といふ工場爆発は不同にされ

水務省、軍、福岡県により事件の真相は闇に包まれました。

三井三池染料工業所、N工場で生産していた軍需物資は毒ガスでした。毒ガスの中間薬 (ハパリット、ジフェニルジアリルシン) ... の製造中に (毒い劑) (毒い劑)

2夜連続で発生した大量の毒ガスが市内に毒ガスとあって大惨事を
手招いたのではなかったか (真相は隠されたまま)。

何故 水龍の赤痢患者 (大糸市の人口は約11万人、罹患者約2万5千人)
が出たのか。

その原因は軍が持ち出し、県が住民に配布した「赤痢予防薬」にある。
数日後「赤痢予防薬」9万人分の住民に渡され、これを服用した後
が次の赤痢や発症の主要部。

赤痢予防薬は陸軍軍医学校防疫部が満州事変から (同の日に作
られた) のもとで、25万人分が作られた。(大糸市が赤痢菌
大量生産装置が使われた) の結果、大糸市民が色々の種類の
赤痢菌が検出されることになった。

駒込B菌異型1号、陸軍衛生部Y菌、北里異型II、川淵菌等々

水道赤痢説には無理があった。大糸市の井戸水の源は熊本県
の地下120メートルの真室川入道でくみ上げられ水道水として利用。

いくら井戸水の住民が赤痢にかかっていたとしても、この水に死者
と患者数に及ぶ赤痢菌は入りなかつた。菌の型も多種にわたる説明
が出来るにはなかつた。

しかしながら、国、県は「水道水赤痢説」で幕をひきました。
予防薬で赤痢菌をばらまいた理由はなにか!

三井化学工業所NI場の爆発事故で結核による大糸市民
被害の実態を隠し、工場での化学薬品の毒ガス製造の秘策を
守る「赤痢事件」にした。企業犯罪でなく、国家犯罪であるゆえ
に。

日中全面戦争の中で、軍機法改正、新聞紙法27条報道規制、記事差
止め、軍需工業動員法、国民精神総動員実施要綱
そのように水没の中、712名の大糸市市民は殺され、企業も国家に
も一切の責任をとりなすべく真相を歴史の闇の中に閉じ込められ
てしまっている。

三井化学工業所はもとより毒ガス原料を増産、戦争中
規模を拡大、日本有数の化学会社に、後に三井化学、三井薬
業。

日本曹達

年商7500億の大企業は、戦前 日曹インジエン 新興財団と
言われた。

大正9年(1920年)、カセイダ、サライ粉製造を事業目的に設立
新潟県二本木工場(現・上越市)で操業開始。

(社長・中野友禮(三川) <元程工舎曹達の技師長>)

塩素有機化学利用として昭和10年頃には日曹インジエンの中心
化学工業を中心に、次々と企業買収。戦中40社を傘下におさめ

新興野間と社の仲間入りをした。

新興見附と社とは、日産(鮎川義介)、日窒(野口) 森
理研(大内正敏) とし日曹である。

創業から急成長した日曹は、軍との関係を抜きには語れない。
社史(日本曹達社史70年史)には、軍との結びつき、軍需産業
に移行、そして軍需会社へとのかたまりが記してある。
引用してみよう。

軍需会社への移行

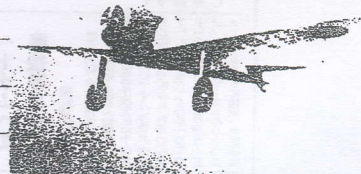
・ 栄 光

日中戦争勃発の翌昭和13年、当社二本木工場の石炭酸工場は陸軍および海軍の
監理下に置かれ、14年1月には、高岡工場のアルミニウム工場が航空機材用に認
定され、陸軍監督工場になった。また、これより先、二本木工場では11年に海軍
燃料廠の要請で高級配合燃料や耐爆剤四エチル鉛の研究に着手し、16年4月から
その製造を開始している。そして、太平洋戦争突入後はカセイソーダや晒粉に代
わって、軍需化学製品である不凍液のエチレングリコール、爆薬用のジニトロク
ロールベンゾール、耐爆剤四エチル鉛、さらにはアルミニウム、ニッケルの軽金
属、銃器用鋼材などが主力製品となった。

このように会社全体が軍需一色に塗り変えられ、従業員全員が参戦意識に燃え
て増産に努めていたため、各工場には始終、陸・海軍はもとより皇室・官庁から
も慰勞、激励に使者が訪れていた。なかでも皇室からは、産業奨励と従業員激励
のため、次のとおり各殿下、侍従らが差遣された。

昭和11年 重久通覧、昭和13年 遠藤侍従
昭和14年 朝香宮、昭和17年 徳川侍従
昭和18年 犁本宮、皆ど視察。

陸海軍へ軍用機「日曹号」を献納



当社が陸海軍に献納した軍用機日曹号

昭和19年末、当社では二本木工場を中心
する社員有志がこぞって献金し、海軍およ
び陸軍へ飛行機を各1機ずつ献納した。海軍
献納された飛行機は報国第433号(日曹号)
称され艦上戦闘機として第2次大戦で活躍
した。

社史によれば、

昭和12年(1937年)戦時体制下に入り、日本産業は軍需化学製品製造工場へと転換。

軍需物資としてエチレングリコール、モノクロールベンゼン、

ジクロクロールベンゼン、四塩化炭素、高液晒粉などがら軍に昭和13年(1938年)陸軍第二造兵廠、海軍軍需局の管理下に置かれ、エチレングリコール、四エチル鉛、エチレンクロヒドリン、過酸化水素などを製造。

このエチレンクロヒドリンは毒ガスイペリット(イソトキシ剤)の中間体である。

更に社史をみれば、軍部からの教育注文の項目に毒ガスの記載がある。

・軍部からの教育注文

昭和6年の満州事変を契機として日本が準戦時体制に移行していくなかで、四塩化炭素、エチレングリコールの研究により軍部との接触をもった当社は、やがて軍部から「教育注文」を受けるようになった。教育注文とは、未開発の軍需製品について、数量と期限を限定した上で、民間企業にその研究と製造設備の建設を委託し、その代わり製品は軍部が「著しく高価格」で買い上げる保証を与えるというものであった。軍部はこの方式によって、軍需品の生産技術を民間企業に温存、定着させておき、一朝有事の際には、それらをフルに利用して直ちに生産態勢に入ることを意図したのである。

二本木工場において受けた教育注文は表1-14のとおりであったが、このうち高級配合燃料であるイソヘプタンおよびイソヘキサンについての研究は、海軍との共同により行われた。

表1-14 二本木工場における「教育注文」

製品名	研究時期	用途
7-C	昭和10年頃	エチレンクロールヒドリンの硫黄誘導体、イペリット(毒ガス)の中間体
イソヘプタン	昭和12年頃	配合燃料
イソヘキサン	同上	高級燃料、短距離滑走離陸燃料
トリフェニールアルシ	昭和13年頃	催くしゃみ剤
ブロムベンジルサイアナド	昭和15年頃	催涙剤

簡単にばらばらなイペリットの製造工程を記述した下のように示す。

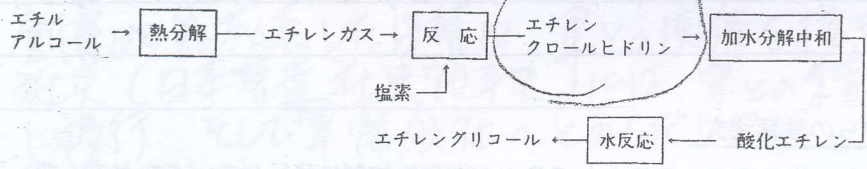
- ① 塩酸 + 水 + エチレン → エチレングロウヒドリン
- ② エチレングロウヒドリン + 硫酸化γ-ブ → 4オクグリコール
(オクゾールイッ名)

4オクグリコール (オクゾール) ± 塩酸 (加熱処理)

↓
イペリット (マスターガス)

製品名のCとFはイペリットの中間作 (巻1-14)

図2-2 エチレングリコール製造工程



(エチレングリコールは不凍液のC)

昭和18年(1943年)12月、軍需会社法、50社が1次指定工場、日増も1次指定になり、昭和20年本社は皇国第562工場、二本木工場は皇国第756工場、高岡工場は護国第10542工場、金津工場は東北考第667工場とそれぞれ呼ばれる。

表2-25 当社におけるエチレングリコールの生産量推移

年次	生産量	年次	生産量
昭和8年	180	昭和17年	437,994kg
9	109,470kg	18	512,345
10	90,060	19	524,800
11	50,026	20	192,788
12	173,630	21	9,227
13	596,048	22	27,489
14	343,587	23	50,527
15	251,125	24	427,774
16	572,291	25	97,000

軍需会社第1次指定会社に指定されると、早速、軍部の監理官が常駐し、工場防衛のため40丁の機関銃が配備された。また、工場内が戦地と同環境の扱いとなり、職員は召集を免除され、召集令状がきても、これを軍事係に持参すると、「陸密101号により召集解除を命ず」という辞令が発せられた。

20年3月の東京大空襲後は二本木工場内に高射砲が持ち込まれた。

(兵技中尉)

社史、存心に松岡康夫「化学兵器」によると、日本窒素ニ本工場が次下の製品が軍に納入されている。

心臓性毒ガスバレット原材料	グリコール、四塩化炭素、二塩化
	硫黄
心臓性毒ガスルサイト原材料	カーバイト
嘔吐性毒ガス(女)原材料	シアンリウム トリフェニルアミン
催涙性毒ガス原材料	三塩化ホウ素、一塩化酢酸、ワム
	ベルジウム、他に窒息性毒ガスホスゲン

(*) 米軍調査では

1931年11月～1944年8月までグリコール生産。
1936年以降は619、12で余り東京第二陸軍造兵廠へ。

日曹インタールは興銀をメインバンクにした。興銀は明治35年(1902年)に工業振興のため、長期資金を供給する特殊銀行として設立。産業金融の要であり、国策銀行であった。

驚異的な資本の増加。

(日曹は創立時175万円、抜込計資本金22万5千円。昭和15年末には1億8千円、抜込計資本金1億2450万円の巨額になった。)

軍部と国策に積極的に事業拡大した日曹は、毒ガス生産に於て三井鉱山、三井化学工業所(三井化学)と「存心」最重要企業であった。

米・英情報機関の報告書には、民間毒ガス製造拠点として、日本窒素ニ本木工場、三井化学工業所、和光化学が重要施設として報告されている。

旭 電 化 工 業

古河貝材株式の旭電化工業は大正9年(1920年)創業。高度晒粉、液体塩素の製造で他社を抜きました。

毒ガスハロリットの除染剤の高度晒粉の生産量は他社を圧倒。昭和12年(1937年)1017t(44%)、昭和13年(1938年)1044t(76%)と国内シェアの半数が3/3を以てに達していきまし。

陸軍科研に納入

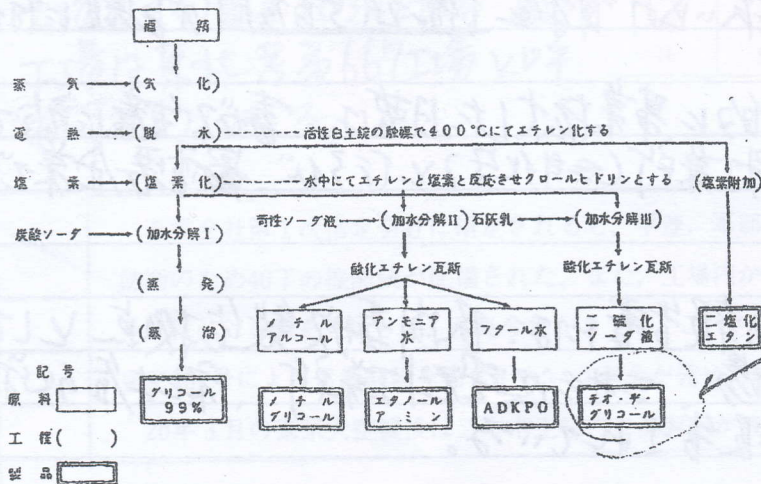
海軍航空本部、海軍技術研究所とも密接な関係にあり。昭和16年(1941年)毒ガスハロリットの原料オキソール(3号中肉オキソール)の生産を12月から開始し、同月に12.5tを生産。1944年、生産500tの目標(月20tの設備)のとき、海軍は三井化学工業にも同様の目標を指示。

昭和18年(1943年)軍需会社に指定。

社史「旭電化工業」(昭和33年1月発行)によると、軍(陸、海軍)による増産対策として労働力不足が深刻化している。

軍需省、海軍艦政本部、相模海軍工廠、それに関係会社の技術担当者、化学工業統制会の緊急会議に参列して対策を協議、(P.273)となる。その結果「半島(朝鮮)労働者50名を受け入れることが出来た。半島労働者は朝鮮年(大正)まで係員が出勤して引当していたのであった」(P.275)

エチレン関係製造工程



⊗ 工場事故多発について。
 (製容量の大きい高熱炉中で腐蝕の強い塩素を用いる操作で装置の老朽が早く、増産を急ぐため、修理も不完全(P.192))と記し、危険な作業一端を記している。

海軍ハロリット
 3号特等オキソールのこと。

(社史 2019刊)

他の民間企業

三井系

昭和電産・北極硝産

東亜合成化学
東洋硝産

三井化学

住友系

住友化学 尾崎染料
日本染料 (日本最大染料会社)

1934年 (昭和9年) 比C前 シェリン納入

三菱系

三菱鉱業 (川竹外原料 重硫酸納入) → 三菱アクリル
大阪硝産 相硝子
三菱化成

古河系

旭硝化工業 (1941年より 川竹外相硝材納入)

昭工ツェルニ

日本硝産 = 本木工場 (ホスゲン・740-1L)
陸軍に供給 三井と並んで最も重要な企業

昭和硝産

日本硝産が最も早く重硫酸生産
1921年 淡路工場 ホスゲン
1939年 住友化学に。

日本硝業

川竹外の原料と比C重硫酸を製造
(興業パナジエ) 筆石硝産 (長根果) 体質関 (大分県)
精煉所

(西) 住友金属

工呂久硝産 (宮崎県高千穂) 重硫酸

(戦中は中島飛行機)

~ 慢性硫酸中毒 ~

素材原材料納入企業 (主要企業A-部)

三井化学 株式会社 資本金1,250億・531万円 (26年.3.31)

① 105-7117

東京都港区東新橋 1-5-2 三井化学ビル

TEL 03-6253-2100 (IR-広報部) FAX 03-6253-4245 (IR-広報)

社長 淡輪 敏

住友化学 株式会社 資本金 896億・9,900万円 (26年.3.31)

(東京本社) ① 104-8260

東京都中央区新田 2-27-1 住友化学ビル

TEL 03-5543-5500 FAX 03-5543-5901

(大阪本社) ① 541-8550 大阪市中央区北浜 4-5-33 住友ビル

TEL 06-6220-3211 FAX 06-6220-3345

代表取締役会長 石巻 修 (CEO)

代表取締役社長 十倉 雅和 (COO)

日本曹達 株式会社 資本金 291億・6669万円 (26年6.30)

① 100-8165

東京都千代田区大塚 2-2-1 新大塚ビル 3階

TEL 03-3245-6054 FAX 03-3245-6238

代表取締役社長 杉 洋祐

(三本工場) ① 949-2392 新潟県上越市申郷区藤沢 950
TEL 0255-81-2300

保土谷化学工業 株式会社 資本金 111億・9655万円 (26年3.31)

① 104-0028

東京都中央区八重洲 2-4-1 常和八重洲ビル

TEL 03-5299-8000 FAX 03-5299-8250

社長 喜多野 利和 (社長兼執行役員)

三菱ケミカル 株式会社 資本金 1194億・5900万円 (26年.6.30)

① 100-8119

東京都千代田区大塚 1-3-2 経団連会館

TEL 03-5252-5201 (本代表) FAX 03-5252-5270

社長 朱尾 弘 (全般統理)

旭硝子, 旭硝子, 住友金属鉱山, 日東化工, 吳羽化学工業 等。

表1 毒ガス弾に含まれている化学物質の種類

旧軍における名称	化学物質の名称	区分
きい剤 (三号特薬)	マスタード (イペリットともいう)、ルイサイト、及び両化学物質の混合物	びらん剤
あか剤 (二号特薬)	ジフェニルシアンアルシン (D.C、ジフェニルシアンアルシンともいう)、ジフェニルクロロアルシン (D.A)	くしゃみ剤 (嘔吐剤)
みどり剤 (一号特薬)	クロロアセトフェノン	催涙剤
あお剤	ホスゲン	窒息剤
ちや剤 (四号特薬)	シアン化水素	血液剤
しろ剤	トリクロロアルシン	発煙剤

注) 毒ガス弾に含まれている化学物質の区分と毒性

(1) びらん剤

硫黄マスタードとルイサイトが代表的であり、両化学物質は蒸発速度が遅く、細かい霧状又は水滴状で用いられることが多い。皮膚浸透性を有しており、防毒マスクだけでは防ぐことはできない。マスタードは皮膚に付着すると数時間後に赤い斑点を生じ、痛みを伴うびらん状を呈する。目や呼吸器の粘膜を冒し、水疱、潰瘍を生じる。ルイサイトはマスタードより効果が現れるのが速く、皮膚に付着したり目に入ると耐えがたい痛みを生じる。旧日本軍のきい剤はマスタードとルイサイトが主成分である。

(2) くしゃみ剤 (嘔吐剤)

ジフェニルシアンアルシン (D.C)、ジフェニルクロロアルシン (D.A) やアダムサイトのような有機シアン化合物があり、低濃度で鼻、喉、目の粘膜に激しい刺激を与え、くしゃみ、咳、前額部に痛みを感じ、高濃度では呼吸器深部を冒し、嘔吐、呼吸困難、不安感を生じ、死亡する例もある。旧日本軍のあか剤はD.C、D.Aの混合物である。

(3) 催涙剤

クロロアセトフェノンやクロロベンジルマロニトリルのようなハロゲン化合物であり、目や喉を刺激して激しい催涙効果を示す。死に至らしめることはほとんどなく、暴動の鎮圧用に配備されていた。

(4) 窒息剤

呼吸器系に作用して喉や気管支を刺激し、肺に障害を起こして死に至らしめる。塩素やホスゲンが代表的な化合物である。

(5) 血液剤

青酸ガスが代表的な化合物で、体内に吸収された後、血液成分(ヘモグロビン)、全身の組織に作用して呼吸器障害を起こし、睡眠を伴い死に至らしめる。窒息剤や血液剤は、揮発性が高く呼吸器を通して作用するので、防毒マスクを着用することで防ぐことができる。

(6) 発煙剤

空気中で発煙し、刺激性がある。高濃度では、目、皮膚、気道に対して腐食性を示し、この蒸気を直接吸入すると重症では肺水腫を起こす場合がある。

出典: 毒薬化学兵器の安全な廃棄技術に向けて (日本学術会議報告平成13年7月)、International Chemical Safety Cards (ICSC 1989) 他

弊社ハ本邦ニ於ケル食塩電解工業ノ嚆矢ニシテ大正四年四月ノ創業ニ羅リ夙ニ食塩ノ電解ニヨリ苛性曹達及水素ト共ニ發生スル塩素瓦斯ノ利用ニ力ヲ傾注シ後記各種ノ塩化物ノ完成ヲ見タルハ勿論斯界ノ艱業タル液体塩素ハ已ニ大正七年ニソノ製造ヲ完成シ「シペリヤ」出兵ノ際ニハ陸軍當局ノ御用命ニヨリ毒瓦斯トシテ納入シタル功ニヨリ菊花御紋章ノ銀杯ヲ賜リタルノミナラス該品ハ全國各都市ヲ始メ朝鮮、滿洲等ニ於ケル上水滅菌用トシテ納入シ保健上大ニ裨益シツツアリ

液体塩素ヨリ一步ヲ進メ陸海軍御指導ノ下ニ重要化學兵器ノ一タル液体「ホスゲン」ノ製造ニ關シ

大正拾四年拾月拾四日附商工省指令第五四〇七號ヲ以テ

「ホスゲン」製造裝置設備ニ對シ軍需工業研究獎勵金ノ交付ヲ受ケタリ、本品ハ現今我カ國唯一ノモノニシテ陸海軍ニ於テ一朝有事ニ際シテハ何時タリトモ増産可能ノ狀況ニアリ平時用トシテハ之ヲ原料トシテ各種製品ノ製造ニ務メタル結果

昭和貳年壹月參拾壹日附 商工省指令工第七二三八號ヲ以テ

染料オーラミン

昭和貳年拾壹月貳拾五日附 商工省指令工第九三四三號ヲ以テ

染料クリスタルヴァイオレット

ニ對シ染料製造補助金ノ交付ヲ受ケ爾來順調ニ製造ヲ繼續シ今日ニ於テハ殆ンド全國ノ需要ニ應ジツツアリ

「ホスゲン」ヲ原料トスル他ノ重要製品ハ軍用火藥用「セントラリット」ノ製造ニシテ昭和四年以來陸海軍ノ御用命ニ應ジ今ハ全ク輸入品ヲ驅逐セリ

く 中 略 し

本品ハ染料原料トシテ重要ナルノミナラズ同時ニ生産スル鹽化「ベンヂール」安息香酸ハ化學兵器原料トシテモ重要ナルモノノ一ニシテ一朝有事ノ際ハ陸海軍ノ御用命ニ應ジ得ルモノナリ

(以下 製品名を略す)

右之通りニ有之候也

東京市芝區田村町壹丁目四番地四

保土谷曹達株式會社

取締役社長 磯村 晋介

昭和七年拾貳月貳拾七日

陸軍大臣 荒木 貞夫 殿

292

0812

陸軍 參第 七五九 號

陸軍技術本部經由 陸軍技術部 昭和九年九月六日 陸科研申第四三二號

民間工場指導ニ關スル件申請

昭和九年九月四日 陸軍科學研究所長 久村 種 毅

陸軍大臣 林 銑 十 郎 殿

別紙ノ通り三井鐵山株式會社ヨリ該社三池染料工業所ニ於ケル副産物
タル「エチレンガス」ヨリ化學兵器原料「グリコール」一號ヲ製造
スルニ關シ指導方出願セルニ付當所令第九條ニ據リ之カ指導實施方
認可セラレ度 別 紙 寫 添 付

昭和 9.9.7 陸軍 大臣

省 375 號 陸軍 大臣



別 紙

昭和九年九月一日

東京市日本橋區蛸町貳丁目壹番地壹
三井鐵山株式會社
代表取締役會長 牧 田 環

陸軍科學研究所長

久 村 種 毅 殿

エチレンガス利用ニ關スル指導願

拜啓 弊社三池染料工業所ニ於ケル副産物エチレンガスヨリ化學兵器
原料タルグリコール一號ヲ製造スル装置ニ關シ研究致度ニ付指導相成
度奉願候

追而貴所職員中本研究ニ御經驗ヲ有セラルル方々三三名御派遣被下
度尙其旅費ハ弊社ニ於テ負擔致スヘキニ付申請添候

210

日本陸軍の主な毒ガス兵器

使用区分	名称	制式化年		
砲兵用ガス弾	きい弾	75mm 野山砲用 92 式きい弾	1932	
		100mm 榴弾砲・加農砲用 92 式尖鋭きい弾	1932	
		150mm 榴弾砲用 92 式尖鋭きい弾	1932	
		94 式軽迫撃砲用 95 式きい弾	1935	
	あか弾	75mm 野山砲用 92 式あか弾	1932	
		100mm 榴弾砲・加農砲用 93 式尖鋭あか弾	1933	
		150mm 榴弾砲用 93 式尖鋭あか弾	1933	
		94 式軽迫撃砲用 95 式あか弾	1935	
	あを弾	150mm 榴弾砲用 93 式尖鋭あを弾 軽迫撃砲用 試製 99 式重あを弾	1933 1935	
	あをしろ弾	75mm 野山砲用 92 式あをしろ弾 100mm 榴弾砲・加農砲用 92 式尖鋭あをしろ弾 150mm 榴弾砲用 92 式尖鋭あをしろ弾	1932 1932 1932	
	ちや弾	75mm 野山砲用 97 式ちや弾	1937	
		100mm 榴弾砲・加農砲用 97 式尖鋭ちや弾	1937	
		150mm 榴弾砲用 97 式尖鋭ちや弾	1937	
		軽迫撃砲用 試製 99 式重ちや弾	1939	
	ガス放射筒	あか筒	92 式あか筒	1932
			試製 93 式あか筒	1933
			97 式中あか筒	1937
			98 式小あか筒	1938
			試製 98 式中あか筒	1938
			試製 98 式発射あか筒	1938
試製 99 式小あか筒			1939	
試製 99 式中あか筒			1939	
試製 99 式大あか筒			1939	
試製 99 式発射あか筒			1939	
試製 100 式あか筒			1940	
試製 100 式中あか筒			1940	
試製 100 式大あか筒		1940		
試製 100 式発射あか筒	1940			
試製 1 式大あか筒	1941			
みどり筒	89 式みどり筒 (甲・乙・丙)	1929		
拳銃用ガス弾	14 年式拳銃用 90 式みどり弾	1930		
手投・擲弾筒用ガス弾	92 式あか曳火手榴弾	1932		
	92 式みどり曳火手榴弾	1932		
	1 式手投丸缶 (ちび)	1941		
教育・演習用資材	89 式みどり棒	1929		
	93 式代用あか筒	1933		
きい刺撒布器	94 式きい刺撒布器	1934		
	95 式手撒撒布器	1935		
	100 式手撒撒布器	1940		
ガス噴射器	100 式携帯噴射器	1940		
撒毒車	94 式被牽引式撒毒車	1934		
航空機投下ガス弾	きい弾	92 式 50kg 投下きい弾	1932	
		94 式 50kg 投下きい弾	1934	
		97 式 50kg 投下きい弾	1937	
		100 式 50kg 投下きい弾	1940	
	あか弾	95 式 15kg 投下あか弾	1935	
		97 式 15kg 投下あか弾	1937	
		4 式 50kg 投下あか弾	1943	
	あをしろ弾	92 式 50kg 投下あをしろ弾	1932	
		97 式 50kg 投下あをしろ弾	1937	
		100 式 50kg 投下あをしろ弾	1940	
ちや弾	95 式 50kg 投下ちや弾	1935		
	97 式 50kg 投下ちや弾	1937		
	100 式 50kg 投下ちや弾	1940		
雨下弾	1 式 50kg 投下雨下弾	1941		
航空機用きい刺撒布筒	1 式 50kg 撒布筒	1941		
航空機用ガス雨下器	94 式ガス噴射器	1934		

日本海軍の毒ガス弾・毒ガス爆弾の種類と諸元

弾 種		填 毒 物	填毒量 kg	重量 kg	備 考
迫撃砲弾	3式8cm迫撃砲1号特弾	塩化アセトフェノン	0.328	3.8	
	93式15cm迫撃砲2号弾	ジフェニルシアンアルシン	2	20	
	93式15cm迫撃砲3号弾	イペリット	4.3	20	
艦 砲	15cm砲4号通常弾型薬改2	塩化アセトフェノン	0.075	—	
		ジフェニルシアンアルシン	0.29	—	
	50口径14cm砲2式通常弾型薬改2	塩化アセトフェノン	0.073	—	
		ジフェニルシアンアルシン	0.29	—	
	12cm砲3号通常弾型薬改2	塩化アセトフェノン	0.3	—	
	50口径12.7cm砲通常弾型薬改2	塩化アセトフェノン	0.39	—	
弾	50口径12.7cm砲通常弾持久性化兵弾	イペリット (50%) ルイサイト (50%)	1.181	—	
	40口径14cm持久性化兵弾	イペリット (50%) ルイサイト (50%)	1.758	—	
爆 弾	6番1号陸用爆弾	イペリット	17.1	68	
	仮称6番1号陸用爆弾甲	イペリット	22	51	弾体木製
	1式6番1号陸用爆弾I型	ジフェニルシアンアルシン	9.2	43.1	

館山海軍砲術学校「化兵戦要表 甲」1945年3月調整（防衛庁防衛研究所図書館所蔵）より作成。

表5-2 日本海軍の地上戦用毒ガス兵器の種類と諸元

名 称		填 毒 物	填毒量 g	重量 g	高さ mm	直径 mm	
手投涙弾	甲	大	塩化アセトフェノン	12	130	84	55.1
		小	塩化アセトフェノン	7.2	100	64	55.1
	乙	大	塩化アセトフェノン 溶 剤	20 190	420	102	52
		小	塩化アセトフェノン 溶 剤	10 80	220	81	48
催涙筒 改一		塩化アセトフェノン	2300	13300	336	252	
仮称 特煙筒	大	ジフェニルシアンアルシン	2500	13300	336	252	
	中	ジフェニルシアンアルシン	350	1700	191	114	
	小	ジフェニルシアンアルシン	5	100	68	40	
仮称 手投特弾	液体青酸		210	1200	サイダー瓶		
	安定剤（三塩化砒素）		2.1				

館山海軍砲術学校「化兵戦要表 甲」1945年3月調整（防衛庁防衛研究所図書館所蔵）より作成。

環境省の毒ガス調査

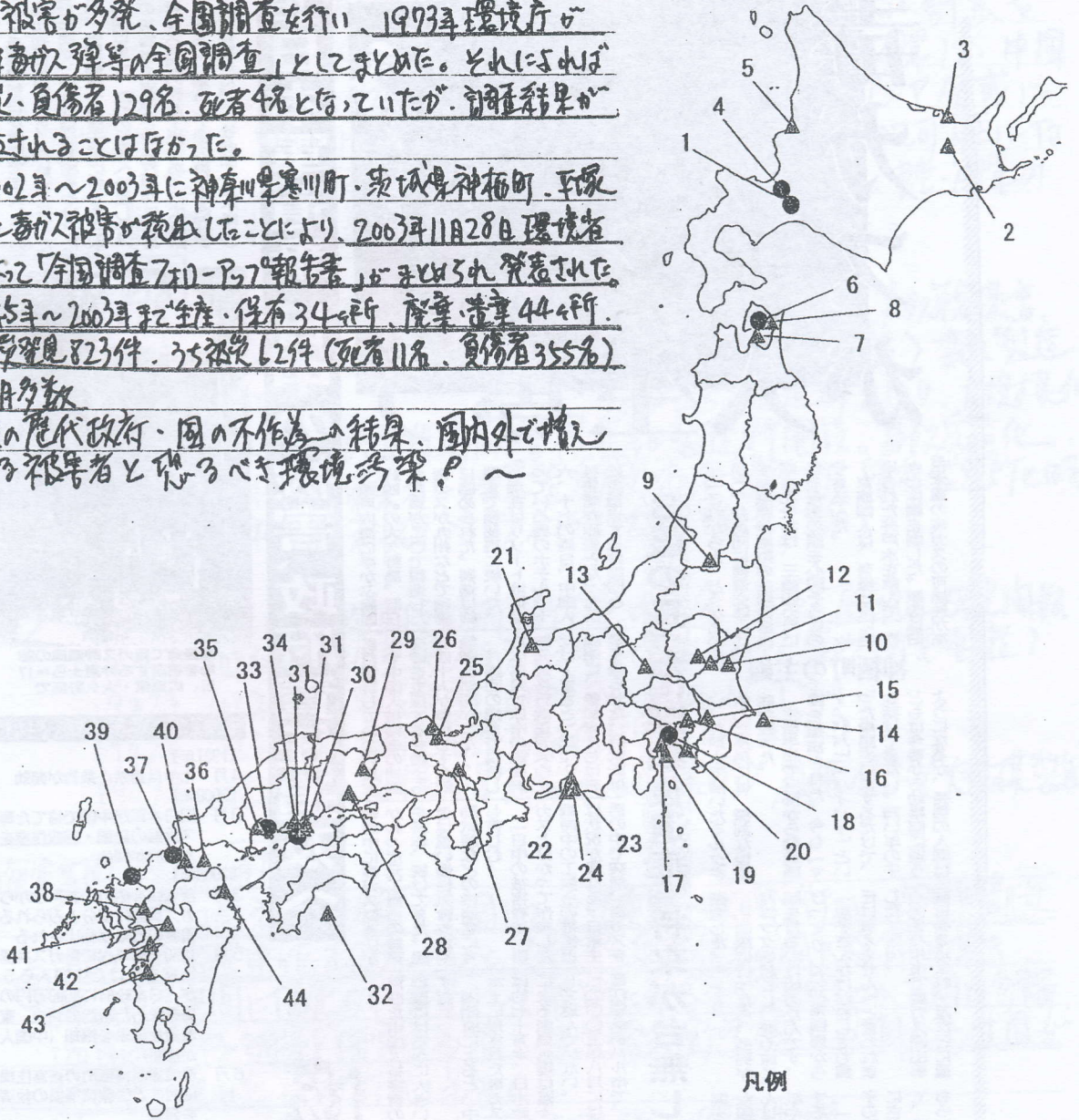
1972年大久野島周辺を含む全国各地で、旧軍の毒ガスによる被害が多発。全国調査を行い、1973年環境庁の「旧軍毒ガス弾等の全国調査」としてまとめた。それによれば被災・負傷者129名、死者4名と推定された。調査結果が公表されることはなかった。

2002年～2003年に神奈川県寒川町、茨城県神栖町、平塚市と毒ガス被害が検出されたことにより、2003年11月28日環境省において「全国調査710-P77報告書」がまとめられ発表された。

1945年～2003年までに生産・保有34ヶ所、廃棄・遺棄44ヶ所、被災発見823件、35被災12件(死者11名、負傷者355名)

不明多数

～戦後の歴代政府・国の不作為の結果、国内外で増え続ける被害者と恐るべき環境汚染！～



凡例

▲ : 廃棄・遺棄場所

● : 保有元の場所 (廃棄場所不明)

1973年(昭和48年)「旧軍毒ガス弾等の全国調査」
710-P77調査報告書 2003年11月
＜環境省＞

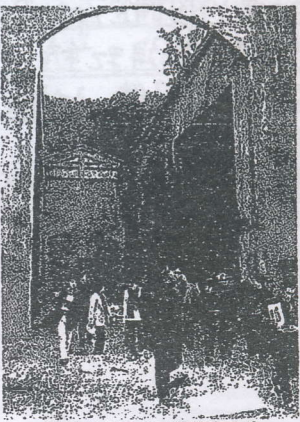
旧軍毒ガス弾等の廃棄・遺棄状況

旧日本軍の毒ガス兵器が原因とみられる井戸水汚染問題で、汚染源とみられる高濃度のヒ素を含んだコンクリート状の塊が見つかった茨城県神栖町の現場＝環境省提供

毒ガスが人生奪う

旧日本軍遺棄 日中の被害、政府責任追及へ

旧日本軍が終戦前後、国内と中国に捨てた毒ガス兵器の被害が範囲で拡大している。漏出物質に触れたり、汚染水を飲んだりした市民が、深刻な神経障害ややけどに苦しみ、生活補償や医療支援に対する日本政府の腰は重く、二つの訴訟へ発展した。両国の被害者を支援する三井護国会は初めて、毒ガス兵器の製造工場があった広島県の跡に集まり、連携して国の責任を追及する方針を確認した。(社会部・鬼木洋一)



勉強会で毒ガス貯蔵庫の跡地を視察する井護士ら＝17日、広島県・大久野島で

旧日本軍の毒ガス兵器被害をめぐる主な動き

- 【1997年】
 - 4月 化学兵器禁止条約が発効
- 【2000年】
 - 9月 旧日本軍が中国で捨てた毒ガス兵器の発掘・回収作業を日本政府が開始
- 【2003年】
 - 3月 茨城県神栖町の井戸水から毒ガス兵器の成分とみられる高濃度のヒ素が検出される
 - 5月 1950～80年代に毒ガス兵器の被害を受けた中国人ら5人が、日本政府に8000万円の賠償を求めた訴訟の判決。東京地裁が請求を棄却(中国人側が控訴)
 - 6月 環境省が神栖町の被害住民らに対する医療費補償の救済策を発表
 - 8月 中国黒竜江省子チハル市の建設現場で毒ガス缶が見つかり1人死亡、40人以上が負傷
 - 9月 遺棄毒ガス兵器で70～90年代に被害を受けた中国人ら13人が、日本政府に2億円の賠償を求めた訴訟の判決。東京地裁がほぼ請求通り1億9000万円の支払いを命じる(政府側が控訴)
 - 10月 子チハル市の毒ガス漏出事故で、日本政府が中国政府に3億円を支払うことで合意
- 【2005年】
 - 1月 神栖町の井戸水汚染問題で、環境省が同町の地中から高濃度の有機ヒ素を含むコンクリートの塊を発見

核心

瀬戸内海に浮かぶ島国。また、戦時中、毒ガス製造に約四割の大久野島。旧日本陸軍がここで製造した毒ガスが九州などで陸軍約40人が参加して高純度が開かれた。戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。

戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。

戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。戦時中、毒ガス製造に今も苦しむ。

3歳の長男に深刻後遺症 将来が台無しにされた

「これから先、どうなるか」。井護団に補償交渉を託す茨城県神栖町の主婦幸さん(58)は、三歳四カ月になる長男の顔を心配そうにのぞき込んだ。

家族四人は、有機ヒ素に汚染された井戸水を飲んで、次々と体調を崩した。原因は旧日本軍の毒ガスの可能性が高

「これから先、どうなるか」。井護団に補償交渉を託す茨城県神栖町の主婦幸さん(58)は、三歳四カ月になる長男の顔を心配そうにのぞき込んだ。

家族四人は、有機ヒ素に汚染された井戸水を飲んで、次々と体調を崩した。原因は旧日本軍の毒ガスの可能性が高

神栖町の主婦

「飲んだ長男には、深刻な後遺症が残った。生後半年で医師から発達障害を指摘された。今も「ママ、パパ」「ハイハイ」といった単語を口にしないだけで、会話できない。同じ年の子どもは今春から幼稚園に通うようになるが、長男の入園は断念した。

「一回寝に行ったら、長男がパニックを起し、壁や床に頭を打ちつけた。紙やビニールをびりびりした幼稚園側からする交流が今も続く。『同じ苦しみも背負った親子の気持ちには分かる。台無しにされた子どもの将来について、日本政府に責任を取ってほしい』」

~24~

社史から読み解く「軍需産業総力戦体制」

財閥三井の毒ガス製造

北 宏一朗

軍需産業の育成と統制

政府、軍も「軍需産業」の存在なくして戦争遂行はあり得ないので、多くの保護、育成政策を出します。企業に対する「政府前渡金」や「奨励金」もそのひとつです。

1918年（大正7年）には軍需産業を保護育成するため「軍需工業動員法」を制定。次なる戦争は軍需産業総力戦を想定し、動員と統制を図るものでした。

1937年（昭和12年）日中全面戦争において適用（1937年9月25日）、工場工業所管理令も同時に制定、発令。さらに10月に「支那事変軍需工業動員火薬原料取得協定」を締結実施。これによって動員と統制、さらに工場の管理という強制が加わることになった（当然のことながら補償が決められた。工場管理は昭和13年1月に正式発動）。

第1次として99社、その中に重化学工業企業として三井鉱山三池染料工業所、由良染料、日本曹達、朝鮮窒素など。第2次として3社の2工場、日本化成（後の三菱化成）黒崎工場、三池染料工業所。これらは陸・海軍共同管理が陸海軍単独管理となる。爆薬4工場が共同管

理下におかれ、設備拡張が図られた。

このような状況の中で、4月には国家総動員法、5月には総動員法に基づく「工場管理令」が公布、1943年（昭和18年）には「軍需会社法」が制定される。

政府・軍部とのかかわりがよくわかる例として三井財閥を取り上げます。

三井鉱山三池染料工業所

三井財閥三大直系事業のひとつとして、三井鉱山があります（三井銀行、三井物産）。

三井鉱山は明治政府直営の大牟田にある三井炭鉱を、明治21年に三井組として払い下げを受けました（三井財閥と明治政府の関係は、伊藤博文、山県有朋等との関係まで遡ります）。明治・大正と囚人労働や低賃金地底労働者を使役することで財をなし、採炭される石炭からコークスを作る過程における副産物を利用して1918年（大正7年）三井鉱山三池染料工業所という石炭化学工場を作ります。

1922年（大正11年）には石炭酸から出来る火薬（ピクリン酸）を海軍に納入。当時、海軍にピクリン酸を納入する企業は他に由良染料のみでした。

ワイ・エス・ケー株式会社社史

昭和11年には、年間90tの製造であったピクリン酸を昭和12年度には一躍385,000gを製造納品した。

	ピクリン酸	ジトロジフェニルアミン
昭和12年度	385,000kg	
昭和13年度	1,280,000kg	190,000kg
昭和14年度	1,024,000kg	485,000kg
昭和15年度	680,000kg	510,000kg
昭和16年度	392,000kg	1,895,000kg

上表の様に昭和13年度からは、和歌山工場に遷って、Anilin, DintrschlorbenzolよりDinitrophenylamineを製造、海軍火薬廠へ納入した。

- 昭和16年 6月 3日 神戸海軍監督官阿部主計中佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 5日 在玉海軍官路監督官伊藤大佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 20日 第三海軍火薬廠長神保少将日比工場視察
- 昭和16年 7月 26日 第三海軍火薬廠長尾羽次技師日比工場視察
- 昭和16年 7月 30日 陸軍兵器本部第二課長竹内軍医大佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 31日 第一海軍火薬廠高尾中尉日比工場視察
- 昭和16年 8月 5日 神戸海軍監督官阿部主計中佐日比工場視察
- 昭和16年 8月 8日 第三海軍火薬廠内田大佐日比工場視察
- 昭和16年 9月 30日 興寧軍鎮守府梅林總尉大佐日比工場視察
- 昭和16年 11月 9日 広島海軍監督官藤田主計大佐日比工場視察
- 昭和16年 11月 11日 第三海軍火薬廠長谷川中尉日比工場視察
- 昭和16年 11月 19日 内務省飯野技師日比工場定期検査
- 昭和16年 11月 23日 広島海軍監督官飯野主計大尉日比工場視察

図1：由良染料の社史より

由良染料の創業者、由良浅次郎は1919年（大正8年）高橋是清蔵相に税制優遇を求めた際、「揺籃期の染料工業を育て、平時は染料を作り、一朝有事の際は直ちに火薬、爆薬に転換出来るように、この工業を育成すれば、平時膨大な施設を遊ばすことなく、染料の自給をなし得、国家の安全と有利の面から最善の方法であると信じます」とせまり、税制優遇はもちろん、1921年（大正10年）からピクリン酸を海軍火薬廠に納入。その後由良は国家保障保護会社（社史）として軍と共に歩みます。社史の一頁だけでも見れば一目瞭然です（参照：図1）

三井三池染料工業所が、火薬、爆薬と同様化学兵器に関わるのは1932年（昭和7年）陸軍にピラン性毒ガスであるイペリットの中心

間葉、グリコール1号(GI)を36トン納入してからです。

1934年(昭和9年)陸軍科研から嘔吐性毒ガスの中間葉アサデン(陸軍名シモリン)製造の委嘱、月産30トンの設備です。当時、陸軍大久野島(第二陸軍造兵廠忠海兵器製造所)では月6トンですから、生産能力が陸軍を上まわっています。

この年、三井鉱山は陸軍毒ガス研究の中核、陸軍化学研究所長・久村種樹に毒ガス原料の製造装置指導願を文書(参照:図2)で出しています。久村種樹は、陸軍毒ガス研究の中心人物で、毒ガス戦を強力に推進。1940年退役すると、三井化学(三池染料工業所)顧問、後の東洋高圧社長になっています。軍産一体化の象徴といえましょう。

「三井直系、準直系の中で三井11家の直系でもなく、軍人が名実ともにトップにいた例は久村のほかにはない」(三井事業史本篇 第3巻下)

三井染料工業所への陸・海軍からの毒ガス中間葉の注文は1937年(昭和12年)日中全面戦争から激増する。

『三井鉱山50年史稿』という社史の稿本には、1938年(昭和13年)までしか毒ガスの記載がないが、この2年の間に、陸軍からイペリット(きい)の中間葉グリコール1号、2号、嘔吐性毒ガス(あか)の中間葉(シモリン)アサデン、後にCA剤。海軍からピラン性毒ガス・イペリットの3号特葉中間葉(フェニルエール、嘔吐性毒ガス2号特葉中間葉(フェニルエール)の注文を増産。イペリットの原料エチレンは東洋高圧大牟田工業所からとあります。

います。

「機械工業、造船工業などの重工業分野において、三菱、住友財閥に比べ劣勢にあった三井財閥にとって、国策に協力しつつ有利な地位を確立することが期待できるのは、化学工業であり、そのためには、三井鉱山および三井物産傘下の化学事業を集約し、大規模な化学会社を設立することである、と考えられた。こうした構想を背景に昭和16年に設立されたのが三井化学であり……三井財閥の重化学工業部門を担う中核企業として発展するのである」

1941年(昭和16年)11月14日付『艦本機密』第1号10871には次のことが記されています。

10月予算595万「~~CC~~2号」(チオグリコール不凍、陸軍)年12000トン玉名工場内

12月予算468万「3号中間葉」(チオグリコール、海軍)年10000トン、三池染料内

生産された毒ガス中間葉は何処へ

陸軍の場合は、地図から消された島として瀬戸内海大久野島(第二陸軍造兵廠忠海兵器製造所)に運ばれ、毒ガスとして製品化、それを兵器化するため、北九州市曾根にある曾根製造所で

別紙

昭和九年九月一日

東京市日本橋區室町貳丁目壹番地壹

三井礦山株式会社

代表取締役會長

牧

田

環

陸軍科學研究所長

久村種樹 殿

エチレングス利用中間葉指導願

拜啓 弊社三池染料工業所ニ於ケル副産物エチレングスヨリ化學兵器原料タルグリコール一號ヲ製造スル装置ニ關シ研究致度ニ付指導相成度奉願候

逕而貴所職員中本研究ニ御経験ヲ有セラルル方々ニ三名御派遣被下度尙其旅費ハ弊社ニ於テ負擔致スヘキニ付申請候

三井染料工業所から三井化学に至る考え方が三井東圧社史に記されて

砲弾に充填され、兵器となつて中国大陸他に。海軍の場合は、神奈川県平塚市にある火薬廠の一角、海軍技術研究所化学研究部(後に相模海軍工廠・寒川)に送られ、毒ガス製造兵器が行なわれ、艦船に、陸戦隊に、そして航空機爆弾に……、大陸から南方に。

当時、国際法で毒ガスを使用することは禁止されていきました(ハーグ陸戦協定、ジュネーブ条約議定書等)。それを承知で日本軍は極秘に毒ガスを製造し、戦争に使つた訳です。同時に毒ガス製造にかかわつた軍需化学企業もまた、国際法違反の極秘の作業であることを知っていました。それゆえに工場内での爆発事故などは隠蔽します。軍と企業が、どれほど密接な関係かを示す大事件が、三井三池染料工業所で起きました。

隠蔽された企業犯罪・国家犯罪

新患者続々発生
殆んど軒ごに病人
雨中の収容 惨澹言語に絶す
恐怖の大牟田全市

全市交通遮断の非常手段を断行か

患者五千三百卅七名

1937年(昭和12年)9月25日夕方、大牟田にある三井鉱山三池染料工業所で爆発事故が起こり、刺激臭を含む黄色の煙が町を覆いました。直後から風下の住民は、のど

の痛み、咳、めまい、高熱、嘔吐、下痢、全身の痙攣で子ども、老人を中心に次々と倒れ、死者も続出。さらに夜半、二度目の爆発事故が起こり、翌日から死者は急増し、町は阿鼻叫喚、地獄図を呈しました。11万都市で被害者2万人以上、死者712人という大惨事です。

ところが、被害者の症状の原因調査もなされないうちに、「赤痢」だ、水道水による爆発的赤痢だというふうには県と内務省が断定します。

爆発事故があつて2日後には、陸軍防疫研究室で大量に作られた「赤痢予防錠」が大牟田市民に配布、飲用されます。731部隊で有名な石井四郎が開発した細菌培養装置で作られた赤痢菌は、またたく間に大牟田市民を赤痢の罹患者にしました。

染料工場での毒ガス爆発事故の猛毒による被害の実態を隠し、毒ガス製造の秘密を守るため「赤痢事件」に仕立てあげたわけです。

日中全面戦争のさなか、軍機法、新聞紙法、27条報道管制、記事差し止め、軍需工業動員法、国民精神総動員要綱……このような状況下、企業と軍は事件の真相を闇に葬りました。三井は軍と共にひたすら毒ガス資材を増産、規模を拡大し、有数の化学会社になります。これが企業犯罪、国家犯罪であるゆえんです。

戦後の三井化学と三井東圧

大牟田市は敗戦直前5回にわたって米軍の

空襲を受け、三井の軍需工場としての役割は終わりました。石炭化学を中心に民需へと……。

1968年7月12日朝日新聞が「枯れ薬剤疑惑」をスクープします。三井化学は1950年(昭和25年)から枯れ薬剤の原料24Dを生産、三井東圧は245Tを生産。この2つを合わせると枯れ薬剤エージェントオレンジが出来ます。

戦時中は毒ガス、戦後は農薬と称して枯れ薬剤を生産。米軍のベトナム戦争に協力し巨利を得ていました。

三井財閥は明治以降、度重なる戦争で財をなし、今日に至ります。三井物産のアヘンを使つての軍部との謀略をはじめ、三井三池染料・三井化学の毒ガス製造。企業利益を全てに優先し、戦争を煽り、国策に便乗し、規模を拡大し、戦後もまた同じ道をたどっています。

過去に目を閉じる者は再び同じ過ちをおかす
——ワイツゼッカー

他の軍需化学企業(軍と一体化していた)は、日本曹達、保土ヶ谷化学工業、三菱化成、呉羽化学、住友化学、帝人など……。

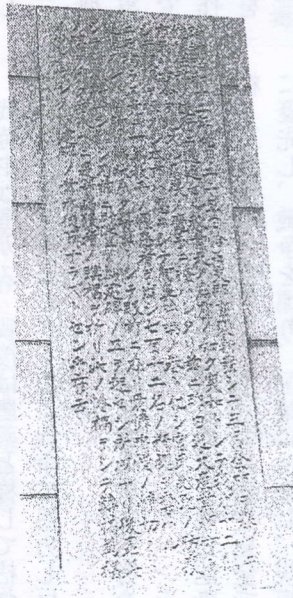
軍需化学企業の戦争責任は問われ続けます。(きた・こういちろう/化学兵器被害解決ネットワーク)



石炭

飛行機も
軍艦も弾丸も
石炭からだ

「時維昭和十二年九月二十五日^{（念六日）}恰モ支那事變勃發シテ三月全市ヲ挙ゲテ銃後ノ遂行ニ邁進セル秋、晴天ノ霹靂ノ如ク突如トシテ我十二万市民ハ古今ヲ絶スル惡疫ノ魔手ニ掩ハレタリ。茲ニ大産業都市トシテ股脈ヲ極メタル本市ハ忽ニシテ阿鼻叫喚ノ巷ト化シ官民必死ノ防疫ニモ拘ラス竟ニ一万余千名ノ罹患者ヲ出シ七百十二名ノ精魂ヲ奪ハル」



笹林公園にある
爆発赤痢「慰霊塔」とその碑文